

新型コロナウイルス感染症が移民にもたらす影響
—日本における中国系移民の意識変化を事例から考える—

The Impact of the Covid-19 Pandemic on Immigrants: A Case Study on Changing Attitudes
among Chinese Immigrants in Japan

閻美輪（東京大学大学院、総合文化研究科）

YAN MEILUN（The University of Tokyo, Graduate School of Arts and Sciences）

キーワード：新型コロナウイルス感染症、中国系移民、意識変化

2019年12月31日に中国湖北省武漢市で報告された新型コロナウイルス感染症は世界中に広がったのち、WHOがパンデミックとして宣言し、世界中の人々の日常生活に大きな影響を与えている。2023年3月の現時点において、新型コロナウイルス感染症の懸念はまだ残っているものの、国境封鎖や外出制限等の移動制限が緩和され、ポストコロナの時代に入りつつあると言える。

アンダーコロナ禍で、元々脆弱な立場に置かれていた日本における移民・外国人がさらに経済的困窮に追い込まれている状況が明らかになっている(鈴木、2021)。一方で、高度人材となる移民の人々がコロナ禍にどのような経験をし、いかに影響されているのかについては、まだ十分に検討されていない。こうしたなか、筆者は2020年10月から現在まで日本における浙江省温州市出身者の人々のオンラインとオフラインのネットワークを追跡し参与観察を行いながら、2022年4月からスノーボールサンプリング式に半構造化インタビュー調査を実施している。本調査は筆者が修士論文のために実施した調査の一部である。調査対象者は中国大陸(中華人民共和国)から日本へ移住してきた第一世代の若年層であり、高度人材に当たる人々だが、ここでは日本における中国系移民と呼ぶ。聞き取り調査において主に考察する項目は来日動機、留学や就職などの在日経歴、感染症による影響、キャリアプラン、ライフヒストリーである。本発表で取り上げる内容は、日本における中国系移民のコロナ禍の経験及び意識変化に焦点を当てて、考察を行う。

新型コロナウイルス感染症が世界中に拡大し日々深刻さを増した初期の頃には、中国本土でロックダウンや隔離対策が即行され、マスク義務化やこまめな抗原検査実施の結果、ある程度の感染症の蔓延を抑えることができた。その状況を注視していた日本や欧州諸国などに滞在する中国人移住者のあいだで、緩やかに見える滞在国のコロナ政策に不満を持ち、中国への帰国意欲が高まる現象も見られた。しかしながら、ワクチン接種の普及や度重なる変異株の出現など、状況が刻々と変化しているにも関わらず、中国政府によるゼロコロナ政策は継続された。その際、日本における中国系移民は、日々ソーシャルメディアを通じて母国の情報を得、母国の人々と連絡していた。一方、日本のメディアでも中国のコロナ関連の報道が増え、彼ら・彼女らもそれらを逐次確認している。

先行研究では、在日中国人の第一世代、いわゆる新華僑・新移民の多くは、留学を契機として日本で就職し永住権を取得していく「出稼ぎから移民」という線型モデルとする見方が多い。かつ彼ら・彼女らの永住権取得への意欲は高いが、その理由は、あくまで日中間を自由に移動できる権利の担保であり、定住するか否かではないことを明らかにしている。だが、坪谷(2008)はその説を批判し、彼ら・彼女らは「永続的ソジョナー」であると

し、「帰国」するか「留日」するかを常に迷う状態にあると指摘している。つまり同研究では元留学生である在日中国人は日本社会に定住していくのではなく、あくまで一時的滞在者であるという見方をしている。上述の両者の現象は本研究においても確認でき、また調査対象者自身も、そのような状況（「線型モデルにしながら、永続的ソジョナーである」）に自分が置かれていると自覚していた。ただし、感染症が進行しているなかで実施された参与観察と半構造化インタビューを通じて、彼ら・彼女らの意識や語りにある葛藤及び変化もみてとれる。

まず、参与観察から明らかになったのは、以下の通りである。日中社会において、新型コロナウイルスに感染することに対する緊張感が異なり、多くの調査対象者が日本で陽性と判定され回復しても、母国にいる親に心配をかけないように打ち明けることはなかった。感染による身体的負担のみならず、親に隠さないといけないことや、日々日中メディアによる感染症関連のニュースを目にすることからも精神的な負担も大きかった。ただ、中国のゼロコロナ政策の後半に入ったころ、調査対象者の数人は、敢えてソーシャルメディアで自分の感染経験をシェアし、中国国内にいる人々に向けて感染症への恐怖感を減らそうとしていた。また、筆者が関わっているネットワークの人々は日中社会のコロナ情勢や政府の対応について常に議論し、時に自分の移動選択と関連づけて語っていることも確認している。その他、彼ら・彼女らはITや情報技術関連の従事者が多く、経済的な困窮が見られず、在宅勤務が一般化になったことで、むしろ職場の人間関係を避けられ恩恵を受けていると述べる人も多かった。

また、感染症による中国系移民の意識変化については半構造化インタビューから以下の結果が得られており、概ね3種類に分けられる。1つ目は、元々日本で生計を立てており永住権を取得済み、もしくは取得する意欲がありながら、いずれ帰国しようと考えていた人々が、中国のコロナ情勢をみて、日本で定住を決意したり、中には帰化を検討し始めたことである。2つ目は中国の国情が日本や他国と異なる点に着目し中国政府が採用する政策を支持する人々であり、今後キャリアアップを検討する際に、中国は巨大な潜在力があり、相変わらず魅力的だと考えている人々である。3つ目は突発的な感染症を経験したことによって、今の日本の暮らしを継続して大切に、明確な人生プランを立てることをやめ、次なる移動への検討をしないと主張する人々である。

以上の調査結果からみれば、従来、一時的な滞在者・永続的ソジョナーとされていた中国系移民は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを経て、母国と移住先の情勢を注視し、情報を吟味し、今後の暮らしについて改めて思案している。また、既に日本に定住していくことを選んだ人にとっては今回の感染症を経験したことにより自分が日本に定着していく理由の裏付けともなったことが浮き彫りになった。したがって、高度人材となる移民の人々、日本における中国系移民を理解するために、感染症による影響の検討は鍵となり、今後、更なる調査が必要であると考えられる。

参考文献

鈴木江理子編 2021『アンダーコロナの移民たち——日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店。

坪谷美欧子 2008『「永続的ソジョナー」中国人のアイデンティティー—中国からの日本留学にみる国際移民システム』有信堂高文社。